

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月15日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役統括本部本部長 竹内 厚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2017年3月1日 至 2017年11月30日	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高 (千円)	10,980,513	11,599,642	15,672,005
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	385,756	362,217	271,467
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) (千円)	11,852	423,659	269,626
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,078	420,069	24,536
純資産額 (千円)	1,407,256	1,216,065	1,732,798
総資産額 (千円)	10,550,555	10,726,397	11,615,166
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	1.16	42.75	26.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.3	11.3	14.9

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	31.95	37.14

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイウイングトラベルは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社PoemiXは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYは重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービスにも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきまして、株式会社市進は、前年から取り組みましたプログラミング講座や玉井式国語的算数など、新たな小学校低学年向け教育サービス講座の開講の効果もあり、特に小学生を中心に生徒数は増加しております。また、千葉県柏市に「言語力・読解力」「想像力・創造力」「思考力・解決力」を育む小学校低学年専門教室「Wing Kids Pensées」(ウイングキッズ パンセ)を11月からプレオープンし、AIと共存する世代の脳育の分野も拡大してまいります。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、学校の成績アップと公立高合格を目指す中学5科総合コース、英検対策コースなど、わかりやすいコースをご提案することを進めており、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進は、秋の公開模試などの集客に注力し、在籍生徒数については前年同等の成果を挙げております。

また、株式会社学研ホールディングス、株式会社エデュレエルシーエー、一般財団法人英語教育協議会、株式会社博報堂と共同で運営する東京都の事業であります東京都英語村(TOKYO GLOBAL GATEWAY)は9月6日にオープンいたしました。英語4技能への対応と世界で活躍できるグローバル人材のきっかけとなる英語の実践の場として、これまで実施してきましたイングリッシュキャンプのノウハウも最大限に活用し、「英語の市進」を強化してまいります。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、AIを活用したコンテンツを導入することで、講師やチューターがめんどうみの時間をより多く確保でき、学習効果を高め、好調な売上高を維持しております。

介護サービス事業を運営する株式会社市進ケアサービスと株式会社時の生産物は、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、稼働率の向上が継続し、順調に推移しております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、学習塾グループならではのめんどうみにより集客は好調で、生徒数は前年同期比112.4%となりました。

一方、費用面におきましては、引き続きグループ全体で費用統制に取り組むことで効率化を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,599百万円(前年同四半期比105.6%)、営業損失は224百万円(前年同四半期営業損失333百万円)、経常損失は362百万円(前年同四半期経常損失385百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は423百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円)となっております。

なお、当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、12月以降に実施する冬期講習の売上高が含まれず損失を計上しておりますが、年度予算に対しての利益は順調に推移しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,726百万円(前連結会計年度比92.3%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,510百万円(前連結会計年度比96.2%)となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,216百万円(前連結会計年度比70.2%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	10,604,888	-	1,476,237	-	345,914

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 693,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,910,400	99,104	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	99,104	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	693,600	-	693,600	6.54
計	-	693,600	-	693,600	6.54

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,521,947	2,403,081
受取手形及び売掛金	109,440	151,555
商品及び製品	200,122	143,952
仕掛品	16,808	17,400
原材料及び貯蔵品	8,794	6,649
その他	1,107,897	1,259,364
貸倒引当金	11,699	9,426
流動資産合計	4,953,311	3,972,579
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,355,453	1,377,191
土地	374,608	376,053
リース資産（純額）	1,346,167	1,261,336
その他（純額）	227,835	210,701
有形固定資産合計	3,304,064	3,225,283
<b>無形固定資産</b>		
のれん	367,649	457,638
映像授業コンテンツ	247,440	240,182
その他	149,814	147,002
無形固定資産合計	764,904	844,823
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,814,219	1,862,556
投資有価証券	379,048	351,090
その他	399,617	470,062
投資その他の資産合計	2,592,885	2,683,710
固定資産合計	6,661,854	6,753,817
資産合計	11,615,166	10,726,397



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,250	11,077
短期借入金	500,000	509,116
1年内返済予定の長期借入金	1,040,645	897,240
未払金及び未払費用	1,381,516	1,238,830
未払法人税等	91,143	29,294
前受金	354,243	498,384
賞与引当金	279,499	130,213
その他	441,933	344,469
<b>流動負債合計</b>	<b>4,097,231</b>	<b>3,658,625</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,610,388	2,701,576
リース債務	1,202,392	1,153,123
退職給付に係る負債	1,357,738	1,414,108
資産除去債務	215,059	213,641
その他	399,558	369,255
<b>固定負債合計</b>	<b>5,785,136</b>	<b>5,851,705</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,882,368</b>	<b>9,510,331</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	481,656	1,004,429
自己株式	272,441	272,441
<b>株主資本合計</b>	<b>1,868,053</b>	<b>1,345,280</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	54,068	45,208
土地再評価差額金	41,385	41,385
為替換算調整勘定	2,027	2,644
退職給付に係る調整累計額	145,910	130,395
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>135,254</b>	<b>129,215</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,732,798</b>	<b>1,216,065</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,615,166</b>	<b>10,726,397</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
売上高	10,980,513	11,599,642
売上原価	9,549,103	10,032,714
売上総利益	1,431,410	1,566,928
販売費及び一般管理費	1,765,074	1,791,183
営業損失( )	333,663	224,255
営業外収益		
受取利息	978	4,851
受取配当金	5,622	6,472
自動販売機収入	4,212	3,823
雑収入	9,122	18,333
営業外収益合計	19,935	33,480
営業外費用		
支払利息	58,214	109,398
持分法による投資損失	253	24,968
株式交付費償却	970	-
雑損失	12,588	37,076
営業外費用合計	72,028	171,443
経常損失( )	385,756	362,217
特別利益		
有形固定資産売却益	16,802	-
投資有価証券売却益	536,629	-
受取補償金	-	93,693
原状回復費戻入益	12,536	-
特別利益合計	565,968	93,693
特別損失		
有形固定資産売却損	28,367	662
固定資産除却損	29,261	57,404
減損損失	9,482	26,394
その他	14,415	66
特別損失合計	81,526	84,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	98,685	353,050
法人税、住民税及び事業税	63,822	58,629
法人税等調整額	46,715	14,429
法人税等合計	110,538	73,058
四半期純損失( )	11,852	426,109
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	2,450
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11,852	423,659

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失( )	11,852	426,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322,840	8,859
為替換算調整勘定	244	616
退職給付に係る調整額	15,629	15,515
その他の包括利益合計	338,225	6,039
四半期包括利益	350,078	420,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,078	417,619
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,450

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アイウイングトラベルは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社PoemiXは株式取得のため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAYは重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)
減価償却費	404,042千円	426,845千円
のれんの償却額	43,783	59,461

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年11月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月14日 取締役会	普通株式	104,842	10.00	2017年2月28日	2017年5月16日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2017年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式573,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が233,784千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が272,441千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2018年2月28日	2018年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円16銭	42円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	11,852	423,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	11,852	423,659
普通株式の期中平均株式数(株)	10,213,425	9,911,275

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。